

地域計画

策定年月日	令和7年3月12日
更新年月日	令和8年3月 日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	三春町 07521
地域名 (地域内農業集落名)	柴原 (柴原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	48.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	24.8 ha
② 田の面積	18.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	29.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	15.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	10.3 ha
(備考)現状の経営面積＋受託面積=24.4ha、10年後の経営面積＋受託面積=24.4ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域においては、大規模経営体は不在で、兼業農家の占める割合が高く、規模拡大を考えている農家は少ない。このため、10年先を見据えた時、リタイアする農家が増加する懸念がある。後継者への円滑な経営継承を進めて行かなければいけない。水稻については、耕作放棄地を発生させないため、将来的には、地区内の水稻作業の持続可能な担い手の継承、人材の育成に取り組む必要がある。畑については、専業でピーマンを中心とした露地野菜による農業を営む農家があるものの、規模拡大を考えている農家は少ない。また、畜産業を廃業した農家もあり、耕作放棄地が発生していく懸念があるため、持続可能な経営ができる作物等の選定が早急の課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻については、数年前から組織による共同化を進めてコスト低減を図っている組織があるが、今後も地区内で集落営農等の議論を重ね、地域内の水稻作業は地域でまとめて行う取り組みを検討し、集落で作業受委託できる体制を構築させていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域農業を担う者の高齢化が進んでいることから、農業後継者に経営を移譲した経営体や、意欲ある農家に対し、優良農地を耕作放棄地にならないように、目標地図の更新を図りながら、効率的な農地の活用を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	50.9	%	将来の目標とする集積率
			50.9 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
当地域においては、兼業農家や高齢者農家も多く、また中山間地域であることから大きな面積を集約するような経営体はない。将来的には隣接で耕作する農家又は組織等が農地を担うこととする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域内農地については、地域の担い手が積極的に借り受け、効率的な農業経営ができるよう努める。また、空き農地は極力、隣接で耕作する者、又は認定農業者が土地利用の検討を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域全体で見直しを進めて行く。
(3)基盤整備事業への取組
水田、一部地域(広戸地区)において、水路(河川)より圃場が低い場所にあり、大雨による水害、又は土砂等の侵入があり、さらには暗渠排水の効果が減少してきている。補助金等の助成があれば活用し、将来のため、持続可能な土地利用をするために、かさ上げ工事を検討する必要がある。同時に、一圃場の面積を拡大し区画整理を実施した
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当地域は兼業農家が多数占めており、今後も地域の農地については地域で守っていくことを基本とするため、兼業農家において円滑な経営継承ができるよう地域一体となって取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在のところ外部農作業委託の取り組みは考えていない。地域内で農作業受委託作業組織を育成させていきたい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣被害防止対策 近年、頻繁にイノシシが出没するため、一部地域において電気柵設置済み。設置後の維持管理も含め検証し、今後も地域において対策を検討する。
⑦保全・管理等 水路清掃・農道草刈り・農道管理など高齢化が進む中、**日本型直接支払制度を活用しながら**、地域の若い世代を中心とした有志で保全・管理を行う体制を今後検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	19経営体		24.4 ha	0 ha		24.4 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	認農	経営体A	水稻	4.79 ha	ha	水稻	4.79 ha	ha	認定農業者A	
2	認農	経営体B	水稻	0.85 ha	ha	水稻	0.85 ha	ha	認定農業者B	
3	認農	経営体C	水稻	2.21 ha	ha	水稻	2.21 ha	ha	認定農業者C	
4	認農	経営体D	水稻・露地野菜	1.08 ha	ha	水稻・露地野菜	1.08 ha	ha	認定農業者D	
5	利用者	経営体E	水稻	2.30 ha	ha	水稻	2.30 ha	ha	利用者	
6	利用者	経営体F	水稻	0.26 ha	ha	水稻	0.26 ha	ha	利用者	
7	利用者	経営体G	水稻	1.04 ha	ha	水稻	1.04 ha	ha	利用者	
8	利用者	経営体H	水稻	0.33 ha	ha	水稻	0.33 ha	ha	利用者	
9	利用者	経営体I	水稻	0.06 ha	ha	水稻	0.06 ha	ha	利用者	
10	利用者	経営体J	水稻	0.65 ha	ha	水稻	0.65 ha	ha	利用者	
11	利用者	経営体K	水稻・露地野菜	0.63 ha	ha	水稻・露地野菜	0.63 ha	ha	利用者	
12	利用者	経営体L	水稻	1.02 ha	ha	水稻	1.02 ha	ha	利用者	
13	利用者	経営体M	水稻	0.85 ha	ha	水稻	0.85 ha	ha	利用者	
14	利用者	経営体N	露地野菜	0.01 ha	ha	露地野菜	0.01 ha	ha	利用者	
15	利用者	経営体O	露地野菜	0.26 ha	ha	露地野菜	0.26 ha	ha	利用者	
16	利用者	経営体P	水稻・露地野菜	1.06 ha	ha	水稻・露地野菜	1.06 ha	ha	利用者	
17	利用者	経営体Q	水稻・露地野菜	1.20 ha	ha	水稻・露地野菜	1.20 ha	ha	利用者	
18	利用者	経営体R	水稻	3.22 ha	ha	水稻	3.22 ha	ha	利用者	
19	利用者	経営体S	水稻	2.62 ha	ha	水稻	2.62 ha	ha	利用者	